



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 MIEコーポレーション
コード番号 3442 URL <http://www.mie-corp.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日

(氏名) 永井 賢治
(氏名) 伊藤 威広
TEL 0594-31-6668
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,833	2.0	172	204.7	116	599.7	90	—
28年3月期	4,740	2.3	56	—	16	—	7	—

(注) 包括利益 29年3月期 64百万円 (—%) 28年3月期 0百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	7.48	—	12.7	2.2	3.6
28年3月期	0.63	—	1.1	0.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △4百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,356	755	14.1	62.75
28年3月期	5,277	686	12.6	55.06

(参考) 自己資本 29年3月期 755百万円 28年3月期 664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7	△17	△40	291
28年3月期	380	△46	△315	351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△2.6	80	48.3	50	39.4	40	53.2	3.32
通期	5,100	5.5	172	0.0	120	3.4	90	0.0	7.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 上海桑江金属科技有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	12,090,000 株	28年3月期	12,090,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	45,002 株	28年3月期	42,895 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	12,046,557 株	28年3月期	12,049,930 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	140	0.6	25	△9.6	21	△4.8	17	19.3
28年3月期	139	0.2	27	13.7	22	22.1	14	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	1.42	—
28年3月期	1.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,204	979	81.4	81.27
28年3月期	1,187	953	80.3	79.10

(参考) 自己資本 29年3月期 980百万円 28年3月期 953百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「経営成績の概要(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の状況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢は改善傾向で推移し、個人消費や設備投資は持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が継続しております。また、米国では引き続き景気回復傾向にあり、欧州、アジア地区でも総じて持ち直しの動きが見られます。今後の先行きにつきましては、景気拡大への期待感も高まる一方で、米国新政権の政策動向、欧州の政治・経済における不透明感等から為替・金利動向や企業収益への影響に留意する必要があると考えられます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画（平成26年4月から平成29年3月までの経営計画）の最終年度に当たり、地域開発、エネルギー分野(LNG他)の強化・発展という社会の変革ニーズにしっかり対応し、黒字体質への変革を図り、ステンレス製管継手業界屈指のメーカーとして持続的発展を遂げることを目指し「CHANGE&CHALLENGE」《変革への挑戦 社会の変革ニーズへの対応》を基本方針として主要経営課題に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は造船案件の受注の確実な取組により4,833百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。売上総利益につきましては、仕入コストの低減、社内生産の強化を図ることで売上総利益率が前連結会計年度より2.9ポイント増加し19.5%となりました。その結果、前連結会計年度比153百万円増加し、940百万円となり、営業利益は172百万円（前連結会計年度比204.7%増）、経常利益は116百万円（前連結会計年度比599.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は90百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益7百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、5,356百万円となりました。これは主に、現金及び預金が60百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が45百万円、たな卸資産が61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、4,600百万円となりました。これは主に、社債が52百万円、短期借入金が27百万円それぞれ減少しましたが、長期借入金が56百万円、リース債務が30百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、755百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が28百万円、非支配株主持分が23百万円それぞれ減少しましたが、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益90百万円を計上したことと、持分変動による利益剰余金が16百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の351百万円から当期中に60百万円減少した結果、当連結会計年度末は291百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、7百万円（前連結会計年度は380百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加57百万円、たな卸資産の増加75百万円によりそれぞれ資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益を115百万円計上したことにより増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、17百万円（前連結会計年度は46百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17百万円により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、40百万円（前連結会計年度は315百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入による収入220百万円により資金が増加しましたが、短期借入金の減少27百万円、長期借入金の返済による支出164百万円、社債の償還による支出52百万円によりそれぞれ資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

平成29年度当社グループは創業110周年を迎えます。この節目を契機に、次なるステージでの飛躍に向け今年度から5年間にわたる新中期経営計画「CHANGE & CHALLENGE Ver. 2」を策定しました。本中期経営計画は、平成29年度からスタートする最初の3年間で「構造改革期」として位置づけ、次なる飛躍に向け再成長するために生産、生産管理、営業を中心に抜本的な改革に取り組み、収益体質の回復、事業基盤の確立を進めてまいります。次期（平成30年3月期）の連結業績につきましては連結売上高5,100百万円、経常利益120百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,778	324,311
受取手形及び売掛金	1,112,257	1,157,266
たな卸資産	726,256	787,508
その他	36,338	49,052
貸倒引当金	△3,245	△2,135
流動資産合計	2,256,385	2,316,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	300,679	274,913
機械装置及び運搬具(純額)	97,980	57,639
土地	2,435,609	2,435,609
リース資産(純額)	24,025	54,450
その他(純額)	9,840	7,932
有形固定資産合計	2,868,136	2,830,545
無形固定資産		
ソフトウェア	1,624	1,228
リース資産	2,334	1,116
その他	3,692	3,592
無形固定資産合計	7,651	5,937
投資その他の資産		
投資有価証券	79,276	100,007
会員権	19,270	19,270
その他	55,093	94,356
貸倒引当金	△7,900	△9,740
投資その他の資産合計	145,740	203,893
固定資産合計	3,021,528	3,040,376
繰延資産		
創立費	85	-
繰延資産合計	85	-
資産合計	5,277,998	5,356,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	615,148	617,731
短期借入金	2,576,018	2,548,200
1年内返済予定の長期借入金	120,060	118,687
1年内償還予定の社債	52,000	52,000
リース債務	14,110	15,932
未払金	34,884	32,792
未払法人税等	14,749	22,432
賞与引当金	10,115	34,870
設備関係支払手形	3,119	2,176
その他	62,076	18,658
流動負債合計	3,502,280	3,463,479
固定負債		
社債	94,000	42,000
長期借入金	269,403	326,350
リース債務	13,789	43,889
繰延税金負債	5,062	10,908
再評価に係る繰延税金負債	581,565	581,565
退職給付に係る負債	80,275	87,319
資産除去債務	19,410	19,410
長期未払金	25,630	25,630
固定負債合計	1,089,137	1,137,073
負債合計	4,591,418	4,600,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	△1,110,624	△1,004,022
自己株式	△4,211	△4,334
株主資本合計	△388,436	△281,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,360	17,400
土地再評価差額金	1,020,383	1,020,383
為替換算調整勘定	28,050	-
その他の包括利益累計額合計	1,051,794	1,037,784
非支配株主持分	23,222	-
純資産合計	686,580	755,827
負債純資産合計	5,277,998	5,356,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,740,693	4,833,367
売上原価	3,953,401	3,892,800
売上総利益	787,292	940,566
販売費及び一般管理費	730,772	768,375
営業利益	56,519	172,191
営業外収益		
受取利息	222	108
受取配当金	2,647	3,049
設備賃貸料	4,767	4,580
受取保険金	5,463	2,314
受取補償金	-	4,000
補助金収入	14,310	494
その他	1,947	3,325
営業外収益合計	29,357	17,873
営業外費用		
支払利息	42,277	38,682
手形売却損	14,269	12,396
支払手数料	-	15,800
持分法による投資損失	-	4,000
為替差損	5,210	266
その他	7,527	2,822
営業外費用合計	69,285	73,968
経常利益	16,592	116,096
特別利益		
固定資産売却益	1,722	9
特別利益合計	1,722	9
特別損失		
固定資産処分損	952	64
投資有価証券償還損	-	537
投資有価証券評価損	845	-
特別損失合計	1,797	601
税金等調整前当期純利益	16,516	115,505
法人税、住民税及び事業税	13,369	26,044
法人税等調整額	3,461	△692
法人税等合計	16,830	25,352
当期純利益又は当期純損失(△)	△313	90,153
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,888	-
親会社株主に帰属する当期純利益	7,574	90,153

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△313	90,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,394	14,039
土地再評価差額金	14,362	-
為替換算調整勘定	△4,315	△40,071
その他の包括利益合計	652	△26,031
包括利益	338	64,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,521	64,121
非支配株主に係る包括利益	△9,183	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,400	△1,118,199	△3,972	△395,772
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			7,574		7,574
連結範囲の変動			-		
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					
自己株式の取得				△238	△238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,574	△238	7,335
当期末残高	500,000	226,400	△1,110,624	△4,211	△388,436

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,755	1,006,021	31,071	1,049,847	32,406	686,481
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						7,574
連結範囲の変動						
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					-	
自己株式の取得						△238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,394	14,362	△3,020	1,947	△9,183	△7,236
当期変動額合計	△9,394	14,362	△3,020	1,947	△9,183	99
当期末残高	3,360	1,020,383	28,050	1,051,794	23,222	686,580

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,400	△1,110,624	△4,211	△388,436
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			90,153		90,153
連結範囲の変動			16,448		16,448
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					
自己株式の取得				△122	△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	106,602	△122	106,479
当期末残高	500,000	226,400	△1,004,022	△4,334	△281,957

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,360	1,020,383	28,050	1,051,794	23,222	686,580
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						90,153
連結範囲の変動						16,448
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					△23,222	△23,222
自己株式の取得						△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,039		△28,050	△14,010		△14,010
当期変動額合計	14,039	-	△28,050	△14,010	△23,222	69,246
当期末残高	17,400	1,020,383	-	1,037,784	-	755,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,516	115,505
減価償却費	63,772	55,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	290	729
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△859	24,755
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	7,043
受取利息及び受取配当金	△2,869	△3,158
支払利息	42,277	38,682
持分法による投資損益 (△は益)	-	4,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	845	-
固定資産処分損益 (△は益)	△769	54
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	537
売上債権の増減額 (△は増加)	81,651	△57,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	192,986	△75,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,461	4,366
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,942	-
その他	26,568	△53,306
小計	424,938	62,098
利息及び配当金の受取額	2,869	3,158
利息の支払額	△40,855	△38,180
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,997	△19,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,954	7,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,830	△38,831
定期預金の払戻による収入	38,830	38,830
有形固定資産の取得による支出	△46,475	△17,629
有形固定資産の売却による収入	1,269	9
投資有価証券の取得による支出	△2,835	△2,899
長期貸付けによる支出	△1,090	-
長期貸付金の回収による収入	776	210
その他	1,512	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,843	△17,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△362,391	△27,818
長期借入れによる収入	260,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△131,767	△164,426
社債の償還による支出	△68,000	△52,000
自己株式の取得による支出	△238	△122
その他	△13,431	△16,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,828	△40,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,315	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,965	△50,800
現金及び現金同等物の期首残高	337,981	351,947
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△9,665
現金及び現金同等物の期末残高	351,947	291,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(企業結合等関係)

重要な子会社の異動

当社グループの連結子会社である上海桑江金属科技有限公司については、平成27年12月16日開催の株主会決議に基づき、平成28年3月31日に合弁パートナー台湾金日実業股份有限公司からの増資の払い込みが完了しました。この結果、平成28年4月1日から始まる当連結会計年度から、上海桑江金属科技有限公司は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

(セグメント情報等)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 1株当たり純資産額	62円75銭
(2) 1株当たり当期純利益	7円48銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益	90,153千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	90,153千円
普通株式の期中平均株式数	12,046,557株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。